

太陽光買い取り価格下げ

家庭も3年連続

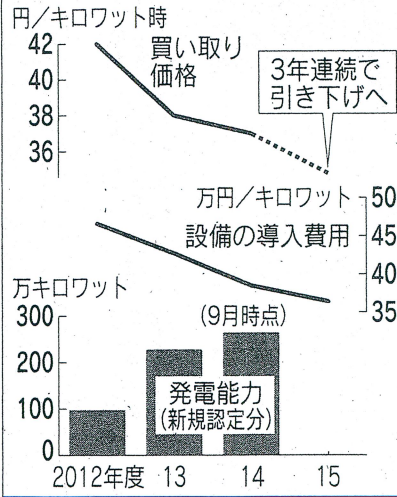
来年度

経済産業省は再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度で、家庭での太陽光発電の買い取り価格を2015年度も3年連続で引き下げる方針だ。住宅に設置する発電設備のコストが下がっているため、買い取り価格は14年度の1キロワット当たり37円から2円以上下

げる方向で調整する。固定価格買い取り制度は12年度に始まった。再生エネでつくった電気を大手電力会社が一定期間、固定価格で買い取ることを義務付けている。太陽光は買い取り価格を高めめに設定したため、電力料金を最終的に負担する家計などのコスト増に

つながっていた。企業の大型設備での太陽光発電についても3年連続で買い取り価格を下げるのが既に固まっている。政府が買い取りの対象に認めた太陽光発電の中で家庭の割合は5%程度と少ないが、企業と足並みをそろえる。家庭で太陽光発電する

住宅での太陽光発電の買い取り価格を下げる



場合、10キロワット未満の設備であれば、14年度の新規契約分は1キロワット当たり37円の固定価格で10年間電気を電力会社に売ることができた。住宅用の設備は導入コストが下がっ

ており、15年度に新規契約した設備は買い取り価格を下げる。2円以上下げる方針で、経産省の消費者会議「調達価格等算定委員会」が月内にも価格を算出して正式に決

る。14年度以前に契約した設備の買い取り価格は変えない。住宅で7キロワットほどの設備を導入すると、初期投資に200万円前後がかかっても、7〜8年で資金回収して残りは利益となるケースが多い。そのため一般家庭での普及が進み、昨年11月時点で全国約76万件が大手電力に電力を販売できる設備として認定を受けている。買い取り価格は13年度は38円、14年度は37円に下がっていた。

太陽光発電は地熱などほかの再生エネに比べて買い取り価格を高めめに設定したため、企業を中心に大型設備の導入が進んだ。ただ天候によって発電量が変わるため、受け入れる大手電力各社は火力の発電量を調整するなど対策が必要になっている。九州電力など5社は昨年、設備の調整能力が不足して太陽光発電の新たな買い取り契約を一時保留するなど混乱もあつた。